



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社 南陽

上場取引所 東 福

コード番号 7417 URL <https://www.nanyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武内 英一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経営企画室長 (氏名) 篠崎 学 TEL 092-472-7331

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	39,339	13.0	2,967	23.7	3,225	21.3	2,146	23.4
2022年3月期	34,818	7.4	2,399	28.8	2,659	29.9	1,739	30.8

(注) 包括利益 2023年3月期 2,354百万円 (39.4%) 2022年3月期 1,689百万円 (1.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	336.62		9.8	8.2	7.5
2022年3月期	273.04		8.6	7.4	6.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 11百万円 2022年3月期 25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	41,064	22,723	55.3	3,562.40
2022年3月期	37,310	20,880	56.0	3,276.69

(参考) 自己資本 2023年3月期 22,723百万円 2022年3月期 20,880百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,688	2,846	637	6,192
2022年3月期	2,726	2,332	619	7,971

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		15.00		67.00	82.00	522	30.0	2.6
2023年3月期		15.00		86.00	101.00	644	30.0	3.0
2024年3月期(予想)		15.00		70.00	85.00		30.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	5.9	1,100	12.5	1,200	16.6	750	17.9	117.58
通期	38,000	3.4	2,700	9.0	2,800	13.2	1,800	16.1	282.19

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	6,615,070 株	2022年3月期	6,615,070 株
期末自己株式数	2023年3月期	236,299 株	2022年3月期	242,516 株
期中平均株式数	2023年3月期	6,377,218 株	2022年3月期	6,371,308 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	29,579	14.2	1,425	44.3	1,825	44.3	1,287	50.5
2022年3月期	25,904	2.3	988	23.3	1,265	26.7	855	24.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	201.86	
2022年3月期	134.21	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	29,200	14,651	50.2	2,296.90
2022年3月期	26,748	13,750	51.4	2,157.81

(参考) 自己資本 2023年3月期 14,651百万円 2022年3月期 13,750百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	17.9	600	37.1	400	40.9	62.71
通期	27,000	8.7	1,450	20.6	950	26.2	148.93

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの影響が長期化しながらも、制限等が緩和されたことにより、経済活動は正常化に向けた動きが進みました。一方で、世界的な原材料や資源価格の高騰、中国経済の減速、ロシアによるウクライナ侵攻の影響が長引く等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの連結業績におきましては、売上高は39,339百万円（前期比13.0%増）、営業利益は2,967百万円（前期比23.7%増）、経常利益は3,225百万円（前期比21.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,146百万円（前期比23.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ 建設機械事業

建設機械事業におきましては、災害復旧工事需要が継続した一方で、資源価格の高騰や部品不足による長納期化の影響は解消せず、不安定な状況の中で推移いたしました。このような状況の中、当社グループにおきましては、販売部門においては、先行手配をしていた在庫や即納可能な中古機械・車輛等の商品を中心に提案営業を強化するとともに、商品の納入サポートや修理対応等のサービス力向上にも注力してまいりました。また、レンタル部門においては、災害復旧工事需要の取り込みに努めたほか、既存顧客の需要の掘り起こしや新規顧客開拓にも取り組んでまいりました。その結果、売上高は14,083百万円（前期比5.2%増）、セグメント利益は1,894百万円（前期比12.7%増）となりました。

ロ 産業機器事業

産業機器事業におきましては、世界的なインフレや中国経済の減速による影響を受け、好調を維持していた半導体市場の一部においては生産調整や需要減少の動きが進んだほか、部品不足による長納期化についても本格的な解消には至らず、不安定な状況の中で推移いたしました。このような状況の中、当社グループにおきましては、積極的な設備投資を続ける半導体及びロボットメーカーにおいて提案営業の強化に努めるとともに、継続して生産部品や消耗部品の拡販にも努めた結果、売上高は24,842百万円（前期比18.5%増）、セグメント利益は1,659百万円（前期比32.3%増）となりました。

ハ 砕石事業

砕石事業におきましては、事業を展開する地域においては、継続して域外の災害復旧工事に予算が優先されるとともに、一部の取引先においては新型コロナウイルスの感染拡大により落ち込んだ経営環境が回復には至らなかったことから厳しい状況で推移いたしました。このような状況の中、当社グループにおきましては、護岸工事等の公共工事の受注獲得に努めるとともに、民間企業への営業強化にも努めてまいりました。しかしながら、全体の取引量の減少や、燃料費の価格高騰に伴うコストの増加等により、売上高は413百万円（前期比11.8%減）、セグメント損失は2百万円（前期はセグメント損失14百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、前連結会計年度に比べ3,754百万円増加（10.1%増）し、41,064百万円となりました。増減の主な内容は、現金及び預金が1,729百万円減少したものの、売掛金が2,295百万円、商品及び製品が928百万円、貸与資産が592百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ1,911百万円増加（11.6%増）し、18,340百万円となりました。増減の主な内容は、支払手形及び買掛金が880百万円、短期借入金が444百万円、電子記録債務が250百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ1,842百万円増加（8.8%増）し、22,723百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が1,624百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は55.3%と前連結会計年度に比べ0.7ポイント下落いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1,779百万円減少（22.3%減）し、6,192百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその増減の要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は1,688百万円（前連結会計年度は2,726百万円の増加）となりました。これは主に前連結会計年度に比べ、税金等調整前当期純利益は増加したものの、売上債権の増加、法人税等の支払により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は2,846百万円（前連結会計年度は2,332百万円の減少）となりました。これは主に当連結会計年度において、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が発生したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は637百万円（前連結会計年度は619百万円の減少）となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	52.1%	56.4%	56.4%	56.0%	55.3%
時価ベースの自己資本比率	40.1%	24.7%	31.2%	32.2%	35.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5年	0.4年	0.3年	0.7年	1.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	49.9倍	184.9倍	250.8倍	126.6倍	89.0倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

(4) 今後の見通し

次期のわが国経済は、新型コロナウイルスにおける感染状況が落ち着きを見せ、コロナ禍脱却の動きが活発化する一方で、ロシアによるウクライナ侵攻をはじめとした地政学的リスクの高まりや、中国経済の動向、資源価格・物価の高騰、米国の利上げに伴う影響等、経済環境は依然として不透明な状況で推移することが予想されます。このような状況の中、当社グループは以下の施策を実施してまいります。

イ 建設機械事業

建設機械事業におきましては、公共投資は防災・減災、国土強靱化の加速化対策等により引き続き底堅さを維持する一方、部品不足による長納期化、建設資材価格の高騰、労働者不足の深刻化等の影響により先行き不透明な状況が続くことが予想されます。このような状況に対応するため、当社グループにおきましては、販売部門においてはメーカーと連携し商品の拡販に向けて提案営業やサービス力を強化するとともに、ICT建機に関連する商品をはじめとした新商品の拡販にも努めてまいります。また、レンタル部門においては民需官需の取り込みに向けて体制の強化をはかり、稼働率の向上に努めてまいります。

ロ 産業機器事業

産業機器事業におきましては、経済活動の正常化が加速する一方で、地政学的リスクの高まり等による世界経済の鈍化や米国の金利上昇による個人消費の低迷、部品不足による生産調整等、先行き不透明な状況が継続することが予想されます。このような状況に対応するため、当社グループにおきましては好調を維持するパワー半導体市場に向けた商品群の開拓に努めるとともに、メーカーとタイアップしたAIやIoT関連の商品をはじめとする新商品の拡販に注力してまいります。また、継続して生産部品や消耗部品の拡販にも努めてまいります。

ハ 砕石事業

砕石事業におきましては、事業を展開する地域において、災害復旧工事以外の公共工事に再開の動きが見えつつも、資源価格高騰によるコストの増加が懸念されるほか、砕石を必要とする民間工事、公共工事については新型コロナウイルス流行拡大以前の水準への回復には目途が立っていない等、引き続き厳しい状況の中で推移するものと思われます。このような状況に対応するため、当社グループにおきましては、販路拡大に向けて民間企業への営業強化に取り組むとともに、継続して製造コストの価格転嫁に向けて販売単価の交渉にも努めてまいります。

なお、次期の連結ベースの業績につきましては、売上高は38,000百万円（前期比3.4%減）、営業利益は2,700百万円（前期比9.0%減）、経常利益は2,800百万円（前期比13.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,800百万円（前期比16.1%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,977	6,248
受取手形	1,629	1,507
電子記録債権	3,160	3,232
売掛金	7,837	10,132
商品及び製品	2,897	3,825
仕掛品	59	310
原材料及び貯蔵品	9	25
その他	927	1,351
貸倒引当金	△418	△434
流動資産合計	24,079	26,199
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与資産	18,572	20,381
減価償却累計額	△10,768	△11,985
貸与資産(純額)	7,803	8,396
建物及び構築物		
建物及び構築物	1,898	2,058
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,017	△1,090
建物及び構築物(純額)	880	967
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	2,031	2,217
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,575	△1,724
機械装置及び運搬具(純額)	456	492
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	328	397
減価償却累計額及び減損損失累計額	△219	△252
工具、器具及び備品(純額)	108	145
土地	1,540	1,602
建設仮勘定	37	33
有形固定資産合計	10,827	11,637
無形固定資産		
のれん	—	369
その他	109	183
無形固定資産合計	109	552
投資その他の資産		
投資有価証券	1,959	2,299
繰延税金資産	55	90
その他	288	301
貸倒引当金	△10	△17
投資その他の資産合計	2,293	2,673
固定資産合計	13,230	14,864
資産合計	37,310	41,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,077	6,958
電子記録債務	5,702	5,953
短期借入金	1,180	1,625
1年内返済予定の長期借入金	—	38
リース債務	593	539
未払法人税等	641	656
賞与引当金	349	412
役員賞与引当金	76	92
その他	851	1,065
流動負債合計	15,472	17,340
固定負債		
繰延税金負債	68	87
その他の引当金	423	432
退職給付に係る負債	349	373
その他	115	106
固定負債合計	956	999
負債合計	16,429	18,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181	1,181
資本剰余金	1,020	1,025
利益剰余金	17,925	19,549
自己株式	△227	△221
株主資本合計	19,900	21,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	720	847
繰延ヘッジ損益	2	△1
為替換算調整勘定	257	341
その他の包括利益累計額合計	980	1,187
純資産合計	20,880	22,723
負債純資産合計	37,310	41,064

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	34,818	39,339
売上原価	28,337	31,964
売上総利益	6,481	7,374
販売費及び一般管理費		
運賃	83	88
販売手数料	2	11
広告宣伝費	30	28
貸倒引当金繰入額	13	15
役員報酬	157	173
給料及び手当	1,461	1,464
賞与	267	305
賞与引当金繰入額	315	355
役員賞与引当金繰入額	76	92
退職給付費用	78	86
福利厚生費	377	400
交際費	45	61
旅費及び交通費	98	122
通信費	42	43
消耗品費	113	120
租税公課	79	86
減価償却費	164	165
のれん償却額	18	19
保険料	25	30
賃借料	319	327
その他	310	408
販売費及び一般管理費合計	4,081	4,406
営業利益	2,399	2,967
営業外収益		
受取利息	82	86
受取配当金	33	37
受取賃貸料	17	17
持分法による投資利益	25	11
為替差益	70	81
その他	50	45
営業外収益合計	280	280

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外費用		
支払利息	21	22
その他	0	0
営業外費用合計	21	22
経常利益	2,659	3,225
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	1	6
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	4
貸倒引当金繰入額	1	—
特別損失合計	3	4
税金等調整前当期純利益	2,657	3,227
法人税、住民税及び事業税	997	1,150
法人税等調整額	△79	△70
法人税等合計	917	1,080
当期純利益	1,739	2,146
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,739	2,146

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,739	2,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△242	128
繰延ヘッジ損益	2	△3
為替換算調整勘定	121	62
持分法適用会社に対する持分相当額	68	19
その他の包括利益合計	△50	207
包括利益	1,689	2,354
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,689	2,354
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,181	1,015	16,570	△231	18,535
会計方針の変更による 累積的影響額			61		61
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,181	1,015	16,631	△231	18,597
当期変動額					
剰余金の配当			△445		△445
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,739		1,739
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		5		4	9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	1,293	4	1,303
当期末残高	1,181	1,020	17,925	△227	19,900

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	949	△0	81	1,030	19,565
会計方針の変更による 累積的影響額					61
会計方針の変更を反映し た当期首残高	949	△0	81	1,030	19,627
当期変動額					
剰余金の配当					△445
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,739
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△228	2	175	△50	△50
当期変動額合計	△228	2	175	△50	1,253
当期末残高	720	2	257	980	20,880

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,181	1,020	17,925	△227	19,900
当期変動額					
剰余金の配当			△522		△522
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,146		2,146
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		5		5	10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	1,624	5	1,635
当期末残高	1,181	1,025	19,549	△221	21,535

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	720	2	257	980	20,880
当期変動額					
剰余金の配当					△522
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,146
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	126	△3	84	207	207
当期変動額合計	126	△3	84	207	1,842
当期末残高	847	△1	341	1,187	22,723

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,657	3,227
減価償却費	1,808	1,931
のれん償却額	18	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48	32
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10	△1
受取利息及び受取配当金	△116	△124
支払利息	21	22
持分法による投資損益 (△は益)	△25	△11
固定資産除売却損益 (△は益)	0	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	△948	△2,102
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△896	△1,007
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,141	1,102
その他	△356	△381
小計	3,343	2,708
利息及び配当金の受取額	131	141
利息の支払額	△21	△18
法人税等の支払額	△727	△1,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,726	1,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,453	△2,438
有形固定資産の売却による収入	213	158
無形固定資産の取得による支出	△79	△40
投資有価証券の取得による支出	△5	△155
投資有価証券の売却による収入	—	13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△330
その他の支出	△52	△70
その他の収入	44	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,332	△2,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9	86
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△163	△188
長期借入金の返済による支出	—	△13
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△445	△522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△619	△637
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△190	△1,779
現金及び現金同等物の期首残高	8,161	7,971
現金及び現金同等物の期末残高	7,971	6,192

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱商品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・サービスについて国内及び海外関係会社と連携して包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」、「産業機器事業」及び「砕石事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設機械事業」は、一般土木機械・産業用車輛等の販売及びレンタル等を行っております。「産業機器事業」は、電子機器・油空圧機器等の製造及び販売を行っております。「砕石事業」は、砕石等の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,387	20,962	468	34,818	—	34,818
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	19	0	69	△69	—
計	13,437	20,982	468	34,887	△69	34,818
セグメント利益又は損失(△)	1,681	1,254	△14	2,921	△521	2,399
セグメント資産	13,844	15,241	886	29,973	7,336	37,310
その他の項目						
減価償却費	1,623	80	90	1,795	13	1,808
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,541	92	118	2,752	77	2,830

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△521百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,336百万円には、セグメント間取引消去△14百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,350百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額77百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,083	24,842	413	39,339	—	39,339
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	26	—	45	△45	—
計	14,101	24,869	413	39,384	△45	39,339
セグメント利益又は損失(△)	1,894	1,659	△2	3,551	△584	2,967
セグメント資産	14,687	20,261	851	35,800	5,263	41,064
その他の項目						
減価償却費	1,757	76	85	1,918	12	1,931
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,464	163	91	2,719	41	2,760

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△584百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,263百万円には、セグメント間取引消去△238百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,502百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額41百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
31,302	3,510	5	34,818

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業		
当期償却額	—	18	—	—	18
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業		
当期償却額	—	19	—	—	19
当期末残高	—	369	—	—	369

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,276.69円	3,562.40円
1株当たり当期純利益	273.04円	336.62円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,739	2,146
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	1,739	2,146
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,371	6,377

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,880	22,723
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	20,880	22,723
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	6,372	6,378

(重要な後発事象)

該当事項はありません。